

「二本松市復興計画（素案）」に関するパブリックコメント【意見などの要旨及び意見等への対応】

項目	意見等	意見に対する対応
4 ページの図	<p>復興計画は、長期総合計画だけではなく、これまでの各種計画と密接に関係してきます。それらとの関係性を重要性の高いものについては図示し、見なおしが求められる計画は適宜変更すべきであることを明記したほうが良いと思います。</p> <p>具体的には、二本松市地域新エネルギービジョン 「脱原発」という理念と密接に関連する重要な計画 二本松市都市計画マスタープラン 復興には産業再編が必須となるため 二本松市健康増進計画 市民の健康管理の重要性が増す計画の関連性を図示して整理することで、新たないくつかの計画をつくるのではなく、即座に実行できるようになると思います。</p>	<p>今回策定する復興計画は市全体についてどのように復興を図っていくべきかという方向性を示すものであります。この復興計画が決定された後に、各種計画については必要があれば見直されます。また、緊急性のあるものについては随時計画を策定し実施しております。</p>
全体を通じた復旧・復興の時間軸	<p>個々の項目には時間軸があるが、全体的な復興のイメージが理解できる時間軸の指標が無い。全体的な復旧・復興事業の時間軸の数値目標等を追記すべき。この事が二本松市民の希望に繋がり、又国内外からの支援も得られやすい。</p>	<p>計画期間を5ページに記載しています。事業実施期間については、今後アクションプログラムの中で検討して参ります。</p>
6 ページの図（5）復興の主体	<p>「絆」は、旬なキーワードですが、図のようなサークル型の連携というのは、現実には即さないのではないかと思います。たとえば、「教育機関」とは、いわゆる「学校」や「大学」を示すのかと思いますが、市内の教育機関と、市外あるいは県外の大学等の研究機関では担うべき役割も違うわけで、この復興は、放射線問題の研究者等などとの連携が重要であることは、図の中でわかるようにすべきではないかと思います。あるいは、復興と密接に結びつく都市計画にしても、すでに多くの研究者が自治体と連携を持ちつつ協働型の復興に取り組んでいるわけであり、そのことも具体的に明記してもよいのではないかと思います。「絆」あるいは「パートナーシップ」を發揮するときに、たとえば「復興会議」といった意見集約組織を設置し、そこで情報を集めたり発信したりすることも大事ではないかと思います。「結集」はいいのですが、具体的な「プラットフォーム」のあり方を検討すべきだと思います。</p>	<p>市内各界の有識者からなる二本松市復興計画検討委員会を設置し復興計画策定を進めております。また、放射線をはじめとする各分野ごとに大学等の研究者から助言をいただきながら連携して各種取り組みを進めております。図については、イメージとして掲載しましたが、ご意見については参考とさせていただきます。</p>
環境回復・除染および放射線量低減対策事業	<p>県と共同で除染の為に『放射能除染技術開発研究所』の早急なる設立を 除染の目標値、日程、専門家の派遣、課題、分担・責任等の具体的な実行態勢（体制）を明記すべき 除染の主体は国、県、市であり専門家や自衛隊（1万人規模）を派遣すべき事を明記すべき（このままでは除染は一向に進まない）</p>	<p>御意見として参考にします。 平成23年9月30日より放射能測定除染課を新設しました。 8月26日に制定された「放射性物質汚染対処特別措置法」と「除染に関する緊急実施方針」では、「市が除染の主体となる。」とされており、関係機関の協力を得ながら進めて参ります。</p>

項目	意見等	意見に対する対応
9ページ「全戸」の除染	<p>すでに全戸除染が決定しているとのことですが、詳細な線量調査もしないうちに、「全戸」と決定するのはどうかと思います。一戸あたり100万円以上もの費用をつぎ込んでも、結局は水路に「移染」するわけで、どこかにホットスポットが生じるリスクもあると思います。一定のレベルを決めて、それ以下は除染しないという選択もあるのではないのでしょうか。</p> <p>また、古い家屋や板壁の家屋などをはじめとして、高圧洗浄機の水圧によって破損や汚染が生じるリスクもあります。壁材と窓周りの防水などは、横からの高水圧を想定していないものもあり、横から水圧を掛けることは、建物にとって好ましいことではありません。そのようなリスクと免責事項などをきちんと説明し、納得できた家屋だけ除染すべきだと思います。住宅密集地の壁などは、除染するほどの線量はないと思います。</p>	<p>市民の健康を守るために、原発事故により飛散したすべての放射性物質を取り除くことを目標とします。除染の実施に当たっては、専門家の助言を受けながら、住民の方々と十分に協議をしながら進めていきます。</p>
全体を通じ（復興の基本を再認識すべき）	<p>二本松の復興の基本は 放射能の除染等による、放射能線量を下げること、 子ども達の健康被害を出さないこと、 食材のモニタリングの徹底により、誰でも安全に住める地域になる仕掛けを作ることが基本であり、復興の前提。この前提なくして従来の総合計画のような施策を羅列しても復興はできない。この基本施策をしっかりとつくる事が最大の復興に繋がる。</p> <p>次が雇用の促進であるが、新たな雇用の創出の絵が描けていない。5～10万人規模の新たな研究都市を阿武隈山系につくる事が重要。この場所はふくしま空港の場所の候補地にもなった、旧岩代地区に誘致。ここでは医療、放射能除染開発研究、災害対策研究、再生エネルギー開発・研究、環境回復技術、国際機関・国際会議場、大学等の教育機関等を集結した、『あぶくま学園都市』をつくり、浜通りと中通り地域の人達の住居と雇用を確保する事。（線量は山を削る為下がる） そして浪江町町民の支援をつうじてどう連携していくかだが、この事にまったく触れていない</p>	<p>復興の基本となる取り組みとして、7ページに記載しています。 復興の基本となる取り組みとして、7ページに記載しています。 復興の基本となる取り組みとして、7ページに記載しています。 雇用の維持と新たな雇用の場の創出として24ページに記載しています。また「5～10万人規模の新たな研究都市」以降については、御意見として参考にします。 市外からの避難者の支援は今後も引き続き行ってまいります。浪江町をはじめとする他の被災市町村の復興計画との整合性を図りながら、本計画を必要に応じて見直します。</p>
県土連携軸・交流ネットワーク基盤強化	<p>福島県の復興計画に記載の県土連携・交流ネットワーク基盤強化を追加し、二本松エリアから浪江エリアに行く道路（国道459号）を地域連携道路に加えるべき。二本松・本宮エリアと浜通りをつなぐ路線が無い。国道459号の整備が必要。今後の『あぶくま学園都市』づくりと一体で検討すべき。（福島空港の候補地をあぶくま学園都市に復活すべき）</p>	<p>浜通りと中通りをつなぐ復興を支援する道路や東西連携道路など、災害に強く本県の復興を推進する道路ネットワークの構築を国及び福島県に要請していきます。</p>
復興計画実行にむけて先進国に学ぶ	<p>原発事故後どのように復興したかを先進地のベラルーシやウクライナを市として視察・調査し、それをどうこの復興計画に反映したのかが不明。成功事例等を学び反映させる事が必要で、明記すべき。 まずは二本松市が除染、医療、健康維持、保養、農業、産業、観光等について視察した上で復興計画を策定すべき。すぐに視察団を派遣すべき。</p>	<p>市として視察・調査は行っていません。 今後、検討して参ります。</p>

項目	意見等	意見に対する対応
海外への情報発信と窓口組織を	<p>福島原発事故は世界的なできごとで、どのように復旧・復興するかは世界的に注目されている。すべての情報を英語で発信すべき。市の復興ビジョンや復興計画そしてHPは英語版も作成し世界に発信すべき。この事により、世界から支援や英知が集まる。</p> <p>世界へ情報発信し、世界の英知や支援を受け入れる組織をつくるべき。</p>	<p>御意見として参考にします。 御意見として参考にします。</p>
新たな都市づくり及び良好な住宅環境の整備	<p>岩代、東和地域も入れるべき（今回の復興計画には岩代、東和地区がほとんど含まれていない、何故旧二本松が中心になるのか。）</p> <p>今回の原発事故で最も影響が大きいのは農業や畜産が多い岩代や東和地区であり、最も苦悩している地域。この地域を再生・支援するのが行政のはず。最もやりやすい、既定路線だけの計画なら行政は要らない。その為にどうすべき考えるのが行政の責務のはず</p> <p>全体的に計画を見直すべき。</p>	<p>本計画はすべての地域を対象としております。</p> <p>原発事故の影響はすべての地域で甚大な被害を受けており、すべての地域を対象に復興を目指します。</p> <p>これからの社会経済情勢の変化や復興状況等を踏まえ、必要に応じて所要の見直しを行うこととしております。</p>
14ページ（6）	<p>再生可能エネルギーなどについては、平成21年2月策定の「地域新エネルギービジョン」で詳細な検討が行われています。基本的には、これを基にしたの実施ということになるのかと思います。ここでは、その関連性を明記すべきかと思えます。</p>	<p>平成21年2月に策定した二本松市地域新エネルギービジョンとの整合性を図っており、関連させて事業を推進して参ります。</p>
再生可能エネルギーの導入及びスマートグリッドの推進	<p>市としての主体性や意気込みが無い</p> <p>企業、大学と連携した具体的なモデル事業を実施すべき。</p> <p>単なる言葉の羅列ではなく、これによる雇用創出等の将来像を描くべき</p> <p>東北電力との関係、電力買取制度も明記すべき。</p> <p>それぞれの電力コストの検証がされていない。目標コストを明記すべき。</p> <p>スマートグリッドといった言葉だけが踊っている。実現のメリットと、どう企業と連携していくのかを明記すべき。</p> <p>実現までの課題を整理し、実現時期を明記すべき（具体性がない。）</p> <p>再生エネルギー開発・研究、スマートグリッドに関する研究所を『あぶくま学園研究都市』に誘致すべき。浜通りの人達の居住空間、そして浜通りと中通り地域の人達の雇用を創出する事。</p>	<p>計画書の中に明確に示しております。</p> <p>御意見として参考にします。</p> <p>将来像については、基本理念において、「市民生活が震災前以上の元気・活力を備えることができるよう、暮らしの再建を図るという「復興」を目指すこととします。」と明確にしています。</p> <p>東北電力は電気事業者であります。また、第177回通常国会において、「電気事業者による再生可能エネルギー電気の調達に関する特別措置法」が成立しました。</p> <p>御意見として参考にします。 御意見として参考にします。 御意見として参考にします。 御意見として参考にします。</p>

項目	意見等	意見に対する対応
	<p>二本松市を中心になり、周辺自治体も含めてエネルギー特区化する。</p> <p>具体的には、広大な農地を活用してバイオ燃料の原料となる穀物類を生産するとともに、バイオ燃料の生産・研究のための施設を整備する。原料の生産により農業従事者の雇用確保と、バイオ燃料生産・流通で新たな雇用が確保できると考える。</p> <p>二本松市には酒蔵が数多く存在する特色を活用し、その醸造技術をバイオ燃料の生産技術に転用する。</p> <p>原料の生産は、市内および周辺自治体の従来の農業従事者と既存の田畑を活用する。</p> <p>二本松市は福島県のほぼ中央にある立地条件を有効に活用し、バイオ燃料および原料の流通の拠点としても開発する。特に農業に関しては、地域の存亡に関わることである。残念ながら二本松市は放射能汚染地域となってしまったので、食用としての農産物を生産して生活していくことは、今後は極めて困難になると考えられる。</p> <p>しかし、食用でなければ農産物の生産は可能で、バイオ燃料の原料のとなる穀物類を生産することで、風評被害や放射性セシウムに悩まされることなく従来とほとんど変わらず農業を続けられるメリットがある。</p> <p>なお、二本松市民の健全な生活のためには除染は必須。生活空間のみならず、山野も含めての除染を実施する。除染作業には地域の人員的資源を活用し、シルバー人材に委託する。</p>	<p>(6) 原子力に依存しない、安全・安心なエネルギーのまちづくりの再生可能エネルギー導入促進及び環境未来都市の構築地球温暖化防止対策に積極的に取り組んでいく考えでありその構想は15ページに記載しています。なお具体的な実施方法については今後検討して参ります。</p>
16ページ	<p>「施策2」における「脱原発」の意味が、この文脈の中では「脱放射能」だけになっているようです。「脱原発」という言葉の使い方が、少し違うかなと思われまます。</p>	<p>施策2では「脱原発」の考えの下、放射線から市民の健康を守り、健康不安を軽減するため主要施策を記載しております。</p>
外部被曝低減対策及び健康診査の充実	<p>子ども達の健康を守る為、放射線により傷ついたDNAを修復する為には長期保養が必要。ベラルーシやウクライナで実施しているように、夏休みや春休み、冬休み、あるいは学校ぐるみでの林間学校等で年間で1ヶ月以上線量の少ない地域への長期保養を実施すべき。</p> <p>市民全員に被爆者手帳を配布し、長期に渡る外部被曝量、内部被曝量、健康診査履歴の記載、検診の無料化等を実施すべき(国と県へ依頼)</p> <p>福島医大と市内の医療機関間でITを活用した遠隔医療の実現も図るべき。放射線防護や診療医が今後予測される患者数に対応しきれなくなるはず。</p>	<p>放射線からの健康管理対策の外部被曝低減対策として17ページに記載しています。</p> <p>国、県に対し要請しております。御意見として参考にします。</p>
	<p>今一番心配なのは、子ども達の健康です。本来なら二本松市全域も避難対象となるべき数値ですがなかなか難しいとすれば、せめて子ども達だけでも線量の低い所で生活させてあげるべきです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中学生までの子ども達を岳温泉地区に集団疎開させることを提案致します。旅館等を寄宿舍として活用し、低学年までは保護者(母親)も一緒にします。 ・仮設住宅は比較的線量が低いようですが、空きがあるので、線量の高い所に住んでいる子ども達を重点的に活用してほしいと思います。 	<p>放射線からの健康管理対策の外部被曝低減対策として17ページに記載しています。なを具体的な実施方法については今後検討して参ります。</p>

項目	意見等	意見に対する対応
<p>20ページ 「市民総スポーツ社会の実現」</p>	<p>スポーツ環境の充実強化には総論として大賛成ですが、各論には異論があります。</p> <p>スポーツへの指向性は、これまでのような「団体型」「チーム型」ではなくて、現在はもっと「パーソナル型」になっていると思います。例えば、ジョギング・ウォーキング・サイクリング・水泳など。</p> <p>健康長寿社会をつくるためにも、高齢者でも歩いて行けるような場所（コミセンなど）に、ミニフィットネスクラブのような健康増進ルームを数多く配置することが大切ではないかと思ひます。</p> <p>さらには、心拍数の変化などを記録し、定期的に専門のトレーナーに見てもらうなどして個人個人の健康をデータ管理することが重要になるのではないかと思います。早い話が、「グラウンド」といったハード面ではなくて、「健康管理のための運動」をいかに継続するかという、ソフト面を充実させることが重要です。</p> <p>スカイピアあだたらの施設整備については、実際にどのくらいのニーズがあるのかを調査すべきです。市民や観光客のニーズがない施設を整備するのは、税金の無駄でしかありません。</p>	<p>生涯スポーツの振興として総合型地域スポーツクラブ支援事業に取り組むこととしています。また、ご指摘のパーソナル型についても意を用いて参ります。</p> <p>スカイピアあだたらの施設整備については、御意見として参考にします。</p>
<p>27ページ 大手門整備事業</p>	<p>「復興のシンボルとして」の大手門整備というのは、あまりにも焦点がずれているのではないかと思います。</p>	<p>御意見として参考にします。</p>
<p>農業の担い手の育成と農業経営の強化対策 (農業生産基盤対策及び遊休農地の有効活用等)</p>	<p>高齢化による、担い手不足や休耕地の増大、そしてTPPに対する対応等の戦略が描けていない。JAを救うのでなく、農業（農家ではない）を救う為の抜本的なシナリオが描けていない。</p> <p>放射能で汚染された農地を今後どう活用するのか、農業離れを含めた戦略がまったく無い。汚染された農地を自然エネルギー（太陽光発電やバイオマス発電等）の為に使用するといい発想が望まれる。</p> <p>農業法人化で海外との競争力をつける、そして若者の雇用を確保する、特区制度等を考えるべき。</p> <p>ウクライナ等で実施されているひまわりの栽培により土壌浄化とバイオエネルギーの両立等を入れるべき</p> <p>セシウム移行率の小さい作物づくりへの転換等も実施すべき</p>	<p>御意見として参考にします。</p> <p>事業者・農業者の再生支援として、22ページに記載しています。</p> <p>地域社会活性化の基盤づくりの復興特区制度の活用として、13ページに記載しています。</p> <p>御意見として参考にします。</p> <p>御意見として参考にします。</p>

項目	意見等	意見に対する対応
雇用の場の創出	<p>新たな雇用創出のシナリオが何処にも描かれていない。</p> <p>企業誘致は特区をつくり税制面の支援が必要で、今までの総合計画の延長線で新たな施策がまったく無い。</p> <p>5～10万人規模の新たな研究都市『あぶくま学園都市』を阿武隈山系につくる事が重要。場所の候補地ははふくしま空港計画のあった旧岩代地区。ここは福島市、郡山市、そして相双地区の中間地点。</p> <p>ここの学園都市では放射能除染開発研究、災害対策研究、再生エネルギー開発・研究、環境回復技術、国際機関・国際会議場、大学等の教育機関、国のエネルギー庁や農林水産省の一部等を集結した、『あぶくま学園都市』をつくり、浜通りの人達の居住空間、そして浜通りと中通り地域の人達の雇用を創出する事。(線量は山を削る為下がる。)</p>	<p>雇用の維持と新たな雇用の場の創出として、24ページに記載しています。</p> <p>復興特区制度では税の優遇制度等が含まれております。</p> <p>御意見として参考にします。</p> <p>御意見として参考にします。</p>
21 地域産業の振興と企業誘致促進	<p>企業誘致の為の税制面や土地の提供等の特区制度</p> <p>放射能汚染に対する安全の担保が必要</p> <p>雇用創出目標人数を明記すべき</p>	<p>復興特区制度では税の優遇制度等が含まれております。</p> <p>-</p> <p>可能な限り多くの雇用創出を図る考えであり具体的な、数値目標は設定いたしません。</p>
22 温泉地域対策事業および観光キャンペーンの強化	<p>従来の延長線上の施策のみで、放射能汚染されたふくしまの観光復興にはほど遠い施策ばかり。</p> <p>実態を伴った安全確保が最大のポイント。その為にどう旅館、観光地と一体となって安全を確保するかがどこにも無い。</p> <p>宿泊地の食の安全をどうアピールできるか、観光地の安全をどう伝えるかの施策がまったく無い。</p> <p>著名人にふくしまに住んでもらい、ふくしまから安全をPRしないかぎり人は来ない。</p> <p>観光客の心理状態を捉えた施策がない。今までのように『来てください』では人は来ない。</p> <p>世界戦略を追加すべき(ふくしまは世界的な名前となった)</p>	<p>御意見として参考にします。</p> <p>地域防災計画の見直しを行い、防災体制を再構築し、観光業界と連携して安全を確保します。</p> <p>全産業生産物の安全評価と正確な情報発信の生産物の安全性PR・情報発信の支援として、21ページに記載しています。</p> <p>御意見として参考にします。</p> <p>御意見として参考にします。</p> <p>御意見として参考にします。</p>
23 全体を通じ、特に復興計画の策定・実効に関わる事項	<p>全体的な復興に向けた市民に向けた目玉が無い、復興シナリオが描けていない。</p> <p>実現する為に国や県に対する要請事項や実現する為の必要条件や課題が整理されていない。必要条件や課題を明記すべき。これが整理されていないと『絵に描いたもち』になる。</p>	<p>復興に向けた主要施策は8ページから記載しています。また、復興の基本的考え方を5ページ・6ページに記載しています。</p> <p>計画の実効性の確保として、6ページに記載しております。</p>

項目	意見等	意見に対する対応
24 全体を通じ、特に復興ビジョンや復興計画の策定プロセスや実行に関わる事項	<p>国内外からの英知を集めた復興計画とは思えない。他の自治体と比較しても復興ビジョン策定のメンバーが市内のローカルメンバーだけでの策定等プロセスがお粗末。</p> <p>復興計画検討委員会のメンバーは市内に限定せず、国内外からの有識者を検討委員会のメンバーにすべき。(南相馬市は国内外の有識者で策定した) 業界や組織の代表では、既得権を守る事に自らの組織や地域を復旧させるだけの発想で、市全体を日本国内や世界的な位置付けでどうすべきかといった議論にはならない。市外からのメンバーを多数加えるべき。</p>	<p>市の復興は市民の手によってなされるものと考えております。その意味で市民の皆さんの代表者で様々なご議論をいただくことは当然と考えております。今後、事業の推進に当たっては、市内外を問わず、広くご支援アドバイスをいただいております。</p>
25 その他・全般	<p>復興ビジョンの中に盛り込まなかったのが、計画の中に入れるのは困難でしょうが、やはり「市外からの避難者支援」という項目は必要なのではないでしょうか。</p> <p>「復興」とは、二本松市だけが進めば良いというものではなく、近隣自治体などの連携も重要になり、その連携が、またあるかもしれない大災害の時に「命綱」になるかもしれません。その意味でも、現在二本松市内に避難されている方々の生活にも配慮した言葉や施策を明記すべきではないかと思えます。</p> <p>二本松市から市外への避難者も少なくない中で、特に浪江町からの避難者との交流などで、お互いに「復興」への想いを強くするという場面も出るようになりました。</p> <p>「復興計画」の主体は多様であるなかでも、基本的には、この土地に、今住んでいる一人一人の気持ちこそが復興への原動力となるわけで、やはり、避難者が「二本松も良いな」と思うような支援を持続することも重要だと思います。</p> <p>復興事業は多種多様なわけですが、実現すべき重要性を明示すべきではないかと思えます。予算との兼ね合いから、全てを実現というのは不可能だと思いますが、この中で、優先度の低いものが実現されて、重要なものが実現できないようでは本末転倒です。計画段階で、事業を仕分けし、優先度の高いと思われるものについての社会的合意をとる必要があると思えます。</p> <p>定義づけが必要な用語に関しては、最後に用語集をまとめてはどうでしょうか。</p> <p>たとえば、「脱原発」という言葉についても、それがエネルギー政策を示すのか否かが、判然としていません。</p> <p>全体的に、何でも震災以前に「復旧」するのではなく、あえて言うならば「人口減少時代」へ向けての「撤退計画」をつくることも大事ではないかと思えます。除染にあまりにも巨費を投じると、それは結局は、未来の市民・国民が税金としての負担増になるということも頭の隅に置くべきです。「復興バブル」にはしたくないと思えます。</p>	<p>市外からの避難者の支援は今後も引き続き行ってまいります。浪江町をはじめとする他の被災市町村の復興計画との整合性を図りながら、本計画を必要に応じて見直します。</p> <p>優先度については、十分留意して参ります。</p> <p>適宜、用語解説を追記いたします。御意見として参考にします。</p>
26 復興計画実行に向けて特別顧問の登用を	<p>復興計画実現に向けて、計画や実行の為には今までのしがらみの無い、先見性のある、新たな知見に富んだ、しかも中央政界や有識者とのパイプが太い人材を特別顧問に登用すべき。</p>	<p>御意見として参考にします。</p>